

于 小 薇*

Xiaowei YU *



中国における若年人口減少と教育

—「一人っ子政策」の展開にかかわって—

Declining young population and education in China

—On the influence and direction of China's one-child policy—

はじめに

中国では1978年から市場経済の導入を伴う改革開放政策が開始された。当時、社会状況としては人口の増加が続き、経済が遅れているところが多く、一人あたりの資源が相対的に不足していた。人口の増加が経済発展を阻害すると中国政府は認識しており、1980年代より経済体制改革とともに「計画生育（家族計画）政策」（以下はそのまま「計画生育」を使用する）を実施し現在に至り「一人っ子」という特殊な人口世代を形成している。

この特殊な人口構造に関して、様々な学問領域から、一人っ子が研究対象として取り上げられてきた。この点についての先行研究は数多く刊行されている。その代表的な見解を紹介したい。1980年代には、親子関係や家庭教育を中心とする心理学的なアプローチが主流であった。その代表的な研究は1985年第6期『社会調査与研究』に掲載された陳科文の「独生子女与非独生子女行為特点和家庭教育的比較研究（一人っ子と非一人っ子の行動特徴と家庭教育をめぐる比較研究）」が挙げられる。陳によれば、非一人っ子に比べ、一人っ子は①わがまま、集団性欠如②彼らを取り巻く環境は過保護、過教育といった結論が出された。1990年代から2000年代にかけては、一人っ子の社会化をめぐる社会的なアプローチが主流であった。

その代表として風笑天の研究が挙げられる。風は1992年社会科学文献出版社の著書『独生子女：他们的家庭、教育和未来（一人っ子：彼らの家庭と教育、未来）』の中では、結論として、一人っ子が親に甘やかされた「小皇帝」であるため、社会性を身につけるのが困難であると指摘した。更に、2000年第6期『中国社会科学』に掲載された「独生子女青少年的社会化過程及其結果（一人っ子である青少年の社会化過程とその結果）」によれば、一人っ子は周りの環境になじめず社会に対する適応性が欠けていると指摘された。

ところが、「一人っ子政策」は1980年代の中国経済及び社会改革政策の重要な部分をなしているため、これは、家族の問題だけにとどまらず、国のプロセスや未来の発展にまで関わっている。一人っ子政策は実施せざるを得なかった政策であるため、これにより国民の資質や就労、高齢化等多分野に跨る問題を誘発しており、中国社会のイデオロギーや思想観念、経済発展及び社会構造とも関連している。

人口問題は決して単なる数字の問題ではなく、その規模と構造の変化は直接・間接を問わず国家に、民族に、文明の興廃に影響を与える。一人っ子世代は現在、国の労働人口の主流となり、国の発展を支えつつ未来の難題に挑むという重責を背負って行かねばならないのである。一人っ子政策による家族構成の単一化と社

* 中部大学国際関係学部中国語中国関係学科

会の早すぎる高齢化は次世代の成長は無論のこと、国の未来にもリスクをもたらすものである。それゆえに一人っ子問題は国家戦略に関わる問題であり、家庭教育などミクロの観点と民族や国家のマクロな観点からとらえた上で未来への展望を示すべきである。このような研究意識を主軸に本稿では一人っ子政策の実施経過を踏まえ、人口減少がもたらす教育上の諸問題を取り上げつつ、その解決策として教育の在り方を検討していく。

一、「一人っ子政策」の登場と実施経過

「一人っ子」とは兄弟姉妹のいない子どもを指すことは万人周知の事実である。しかし、中国において「一人っ子」とは特殊な意味をもったことばであり、中国の「計画生育政策」と不可分の関係にある。中国の「一人っ子政策」の起源は中国共産党中央委員会（以下は中共中央と略す）と国務院が1980年9月25日に発表した『人口の増加抑制の問題に関するすべての共産党員・共産主義青年団員への公開書簡』の開示より始まった。この公開書簡の要旨は「20世紀末までに中国の人口総数を12億以下に抑制するために、国務院はすでに全国民に対し夫婦一組につき子どもは一人を提唱することと呼び掛けている。これは四つの現代化の速度の前進、子孫後代の健康と幸福にかかわり、全国民の長期的利益と当面の利益に通じる重要な措置である。中央はすべての共産党員、共産主義青年団員、特に各レベルの幹部が実際行動で率先して国務院の呼びかけに応え、積極的に責任をもって、辛抱強く、きめ細やかに、広範な大衆に宣伝教育するよう求める」というものである¹⁾。これに基づいて、中国の「計画生育政策」は広く「一人っ子政策」として理解されるに至った。この公開書簡の発表により中国の「計画生育政策」は正式に世に出され、「一人っ子政策」を国の政策として浸透させ、全面実施に至った。

この政策をさらに順調に推進するにあたって、1982年2月に中共中央と国務院は連携して『計画生育事業をさらなる一歩進めるための指示』を出し、「計画生育政策」を具体的に次のように規定している。「計画生育事業は、継続して晩婚・晩育、少生、優生（比較的遅い結婚にて子育てし、少ない子どもをよりよく育てる）を提唱する。その具体的な要求は国家幹部・労働者・都市および農村市民は、特殊的状況が承認された場合を除き、夫婦一組は子ども一人のみを育てることである。農村においても、あまねく「一人っ子政策」を提唱し、实际的な困難な状況をきたす場合において当該者が二人の子どもを産むことを要望するならば、公的な審査承認を経てはじめて配慮されるものである。勿論いかなる状況においても三人目は認められない²⁾。」

1982年9月に中国共産党・政府は『社会主義現代化建設の新たな局面を切り開こう』という中共十二大報告を発表し「中国の経済と社会発展において人口問題は終始重大な問題であり、計画生育の実行は中国の国策の重要な一つである」と述べている³⁾。

一方で、1986年12月に中共中央は国家計画生育委員会に「第六次五カ年計画⁴⁾ 期間における計画生育状況と第七次五カ年計画期間における事業に関する報告」を伝え、「農村については長期かつ安定的に大多数の農民から計画生育による人口政策の支持を取付け、特殊な状況において二人の子どもを産むことを認める規定以外にも、二人目を望む独女戸（一人っ子が女である家庭）に対し、ある一定期間を経過した後に第二子を産むことを許可する。」という伝達を出している⁵⁾。

1988年3月に国家計画生育委員会は中共中央政治局常務委員会に「計画生育報告大綱」を提示した。「中国計画生育事業の現行政策は“晩婚・晩育、少生、優生”、夫婦一組は子ども一

人のみを育てることを提唱する。国家幹部・労働者・都市および農村市民は、第二子を産んでよいという特殊状況が審査承認される以外については、原則として夫婦一組は子ども一人のみを持つべきである。農村の特殊な困難な状況にある者、および独女戸を含め、そのことにおいて実質的な困難な状況をきたす場合においてのみ二人目の子どもを産むことを要望する人達に対しては、審査承認を経て計画的に配慮するものとする。勿論いかなる状況においても三人目は認められない。少数民族に対しても計画生育が提唱され、具体的要求と方法は省や自治区の当地の実際状況に応じて制定されるものとする。」という報告がなされた⁶⁾。

さらに1991年5月に中共中央と国務院は「計画生育事業の厳格化による人口増加抑制に関する決定」を発し、より一層厳格に人口増加抑制を推進することを強調し、「今後10年間で人口の自然増を12.5%以内に抑制することを目指そう」⁷⁾と重ねて既定の人口と「計画生育政策」の安定的遂行と継続を申し合わせた。

2000年代に入り、経済・社会の発展と「計画生育政策」の相乗作用により、中国において人口の再生産形態の根本的転換が図られた。2000年3月に中共中央と国務院は「人口と計画生育事業の安定的な低生育水準に関する決定」を提示し、「中国は低生育水準段階に入ったが人口問題は今後一定期間において中国経済及び社会発展の主要な制約要因であり、2010年代末までに全国人口総数（香港・マカオ・台湾を除く）を14億以内に抑制し、年人口出生率を15%以内に留め、現行の人口及び計画生育政策を変わることなく継続することを必須要件とする。」という内容であった⁸⁾。2001年12月29日に「中華人民共和国計画生育法」を公布し、2002年9月より施行した⁹⁾。これによって「計画生育政策」は基本国策としての法的整備が整った。一方、「第十次五カ年計画」

期間において多くの省は「計画生育政策」に適度な調整を加えている。目下全国31の省・市・自治区において、29の省は双独政策（夫婦双方が一人っ子的場合は、二人目の子どもを産んでよい）、7つの省の農村では単独政策（夫婦片方が一人っ子的場合は子どもを二人産んでよい）という政策を取っている。2007年1月、中共中央と国務院は「人口と計画生育事業の統一した人口問題解決に関する決定」を公布した。この決定によれば「人口問題は終始中国の持続的発展を制約する重大な問題で、経済・社会発展に影響する要因である」と認識された。また、「優先して人的分野の発展に投資し、安定した低生育水準を保持しつつ人口の素質を高め、その構成を改善し合理的な配分に導き、人口の安定的なあり方を保障しつつ人口大国からマンパワー大国へと転換させ、人口・経済・資源環境の調和と持続可能な発展を促進させる」と強調している。決定はまた以下のような内容を提示した。「第十一次五カ年計画の末までに、人口の総数（香港・マカオ・台湾を除く）を13.6億以内に抑え、2020年には人口総数14.5億前後に抑制し、総人口と生育率を安定的に水準以下に導いていく。都市及び農村を含めて経済・社会を発展させ、農村を安定的に低生育水準にもっていくことが人口問題解決の重要な要である」¹⁰⁾ということである。

このように、中国における人口減少は数量の変化に止まることばかりでなく、経済発展を推進しようとする中国にとって、資質面から人材育成が必要とされていることが理解できよう。これは教育にかかわる問題である。

二、「一人っ子政策」による教育発展の在り方

人口要因は教育側のニーズ、特に基礎教育のニーズというもっとも基本的な要因に影響を与える。人口の自然変動や移動による変動であろ

うと、構成変動であろうと、これらはすべて教育の普及、教育の構造、教育資源と教育の質などに対して異なるレベルの影響を与えるだろうし、教育者と教育を受ける人々に対して一定の影響をもたらすだろう。「一人っ子政策」による若年人口減少は子どもに少数精鋭のような教育機会を社会から家庭から提供されることを意味しており、同時にそのような状態を社会的に整えてゆく必要もある。そこで、人口減少を利用し教育の質を高めることが考えられる。

出生率の低下が教育の発展を促進する役割は以下のような社会的効果があると考えられる。まずは、出生率の低下と出生人口の減少によって、家庭においては、家族規模の縮小に伴い、親が子どものためにより多くの財力を投入することができる。社会の面においては、子ども一人あたりの教育経費を増加させ、教育供給能力を高めることができる。次に、2000年代初頭の十数年間、中国では子どもと高齢者の数に比べ、働く世代の割合が増えていくことによって、経済成長が後押しされるという人口ボーナス期間にある。国の税収が絶えず拡大する一方で、教育を受けなければならない学齢人口が却って減少するため、政府はさらに多くの資金を教育に用いることができる。

「計画生育政策」は児童及び若者の教育を受ける機会の増加に寄与した。1980年代末期から、年間出生乳幼児の数は1987年のピーク時2522万人から2006年の1584万人にまで低下し、相対的に漸減の方向に向かっている。2000年代上半期は、中国の人口抑制効果が出る時期であり、人口の伸びは低出生率とあいまって引き続き低いレベルにとどまった。出生人数の減少は小学校入学者数とその後の中学校入学者数の減少を示している。1980年に中国全国の小学校入学率が93.0%であり、入学者数は2942.3万人であったのに対し、2007年に小学校入学率は99.5%に達し、入学率が上昇し

たが全国の小学校入学者数はわずか1736.1万人であり、1980年と比べ1206.2万人の減少で、減少率は41%であった¹¹⁾。中国若年人口の減少は世界においても注目されている。国連児童基金（ユニセフ）の年度報告書「2011年世界児童状況」によると、2009年の時点で、世界の青少年人口は1950年から倍増、12億に達し、世界総人口の18%を占めるに至った。しかし、中国国内に目を転じると、青少年が人口全体に占める割合は、2000年の18%（2億2800万人）から2009年には13%（1億8000万人）にまで落ち込んだ¹²⁾。若年人口が減少し、国内労働力市場が技術レベルの低い産業から高付加価値産業の産業へ雇用が転換したことに伴い、次世代の労働力となる青少年に十分な教育を提供することが、特に重要な課題となっている。

すでに1978年に国务院計画出産指導者グループ第一次会議では下記のような報告がなされた。「一つの家庭で子どもがなるべく少なく生まれることが児童の健康を守ることに貢献し、児童の教育を強化し、次世代をさらによく養成する。」6～15歳までの学齢人口が減少すれば、国は「ゆとりを持てて教育の質を高め、中等教育を普及させ、各種の余暇教育と大学教育を進展させて、徐々に全国民の文化科学水準を高めることができる¹³⁾。」このように、年間出生人数の減少による学齢人口の減少は教育の発展に有利に働くことがうかがえる。学齢人口の減少は多くの資金を大量に増加した新規人口の扶養より教育に多く使うようにさせることができるためである。また、新生人口の減少自体も教育に対する負担を減少させ、総体的に教育発展の策略を子ども数の増加への対処から教育の質の向上へと転向させることができると考えられる。

低出生率の刺激によって生まれる最も重要なニーズの一つは、親の子どもに対する教育投資である。「計画出産政策」のため、多くの親は産む子どもの数を自由に選択することができな

表1 エンゲル係数と一人当たりの年間消費

年	地区	エンゲル係数 (%)	一人当たり 年間消費 (元)
2000	都市部	39.4	4998.00
	農村部	49.1	1670.13
2001	都市部	38.2	5309.01
	農村部	47.7	1741.09
2002	都市部	37.7	6029.88
	農村部	46.2	1834.31
2003	都市部	37.1	6510.94
	農村部	45.6	1943.30
2004	都市部	37.7	7182.10
	農村部	47.2	2184.65
2005	都市部	36.7	7942.90
	農村部	45.5	2555.40
2006	都市部	35.8	8696.55
	農村部	43.0	2829.02
2007	都市部	36.3	9997.47
	農村部	43.1	3223.85

『中国統計摘要・2008』（中国統計出版社、2008）
pp.110～119より作成

い。そのため子どもの質に対する要求はかなり高く並大抵ではない。それと同時に、改革開放以来、人的資本を重要視する労働力市場の形成につれて、ハイレベルの人材需要が高まったため、過度の教育を受けるように子どもに強要する親が多く現れた。国民の収入が増え、生活に余裕が出てきていることはエンゲル係数の変化でも示される（表1）。ここ数年、家庭における教育支出は上昇する傾向にある。中国青少年研究センターの報告によると、義務教育期間においては、都市部の家庭における教育への支出は1985年に2.1%で、1996年に5.2%であったが、2011年には収入の30.1%を占め、即ち家庭収入の三分の一が子どもの教育費に用いられる状況になっている¹⁴⁾。このように、教育に対する需要と支出能力も上がってきていると判断できる。

親にとっては、「優生優育（素質の良い子を産み、良い環境で育てる）」という理念の浸透に伴い、産む子どもの数が少なくなる。これは

子どもの質にいつそう関心を高め、子どもの教育への積極的支援を増やしたいと思わせるのみならず、家庭の経済条件の改善によって教育投資能力を高めるのにも有利であり、家庭に教育投資をさらに集中させる。こうしたことすべてが子どもの教育に有利に働く。

三、人口構造変化による教育発展の可能性と「一人っ子政策」

「一人っ子政策」の実施によって出現した一人っ子問題は一貫して論議の焦点である。教育面から一瞥してみれば、政策実施直後の1980年代から、一人っ子と非一人っ子では何か違いがあるのか、一人っ子は正常に順調に成長できるのか、この特殊な世代を如何に育成すべきか、といった議論がされてきた。社会全体の認識は、子どもに対する親の態度と子ども自身の問題のみから取り上げられ、「一人っ子政策」を実施してから30年余り経った今も変わらない。しかし、中国の一人っ子は特殊な時代背景の下で生まれた概念であり、一人っ子問題というのはその原因が子ども一人だから問題が生じるわけではなく、子どもに提供された環境や教育方式にある後天的なことによって作用され、形成された結果であると考えられる。一人っ子と非一人っ子との差異は年齢と社会環境の変化に従い、その違いが出てくる。子どもの成長過程は主に遺伝と環境、教育といった三つの要因によって影響を受ける。良い遺伝子は子どもが心身ともに健やかに成長する可能性を提供はするが、この可能性を現実のものに変えるには、子どもを取り巻く社会環境と教育環境の整備が必要である。一人っ子は「たった一人」であるため家庭での厚遇と関心を集めるが故に成長の潜在的能力を備えている。いうまでもなく、「子どもに対する過度な溺愛、過度な注意、過保護、過度な期待」といった「四つの行き過ぎ」や「子どもが勉強についていけるか心配、子どもが出

世するのか心配、子どもが親孝行な子になるのか心配、子どもがとんでもないことをしてかさないか心配」といった「四つの心配」¹⁵⁾が話題となり、家庭環境が子どもの成長にマイナスの影響をもたらすことがある。しかし、これらの問題は学校教育が十分に機能すれば、克服することができる。本来は、現代の学校教育は被教育者に対し、目的性と計画性、組織性を以って有用な教育内容を提供する過程として、子どもの成長過程における欠陥を矯正し、人材への成長の中でキーポイントとなる効果を発揮しており、何物にも替え難い重要な地位を占めている。しかし、中国ではここ30年余りの間、人口構造の変動が起き、それによる国民の教育に対するニーズ、特に子どもにより良い教育機会を提供する一人っ子家庭のニーズに従来の教育体系だけでは十分に応えることができない状態になっている。一人っ子に対応した教育体系の成熟と柔軟性の確保が必要である。人口構造変化による教育発展に対して学校教育が如何なる体系を確立することができるかについて検討してみたい。

1. 幼少期の早期育成と開発重視

もし人の成長過程を人的資本の蓄積過程と見なすならば、幼少期の早期育成と開発は人的資本の蓄積の源流であり、起点である。現実の生活の中では、幼少期の早期育成と開発が重要視されていないことで、人的資本蓄積のゴールデンタイムを見過ごしてしまったり、或いは功を焦って方法を誤り、実際にそぐわない様々な「促成教育」のプログラムやプロジェクトを実行し失敗したりすることになる。これらはすべて幼少期教育に出現した誤った考え方である。幼少期における早期開発への投資は子どもの健康と学習準備度に大きな影響を与え、将来の人生に重要な収益をもたらすことができる。世界銀行2006年の世界発展報告によると、貧困状態に

身を置かれた子どもへの早期投資は競争環境の公平化に役立ち、高品質の早期教育を受けた子どもの推理能力と問題解決技能はそれを受けていない子どもより高く、また幼少期教育は子どもが小学校生活により早く適応し、他人との協調性を育み、他人のことを優先に考えるようにさせるのに役立つとしている¹⁶⁾。このような新しい教育観は今まさに多くの国や国際組織を動かして幼少期の教育を優先事項に挙げさせている。たとえば、ネパールの不便な地方では、就学前教育を受けている子どもの95%が小学校に進学したのに対して、就学前教育を受けていない子どもでは75%しか小学校に進学しなかった。就学前教育を受けていた児童の小学1年生時の落第率は、就学前教育を受けていなかった児童の7分の1であった。また、就学前教育を受けていた児童は、そうでない児童に比べて、1年生時の試験で著しく好成績を残した¹⁷⁾。それゆえ、ネパールの事例でもわかるように、就学前教育を受けることは小学校就学率や学業到達水準を向上させるためにも必要である。しかし、幼少期教育は中国の現在の教育体系の中では相当弱い部分である。2004年全世界的に就学前教育入学率は37%であり、先進国では73%に達し、半数の先進国ではこの比率はすでに100%に達している¹⁸⁾。2005年、中国全国の3～6歳の子どもは約6000万人であり、大よその保育所と幼稚園への入園率は41.4%しかない。6割近くの子どもは入園しておらず、主に農村部の子どもである¹⁹⁾。筆者は今年、北京市郊外にある農民工子弟学校で小学校5年生の担任教師とのヒヤリングを行い、1クラス（30人）児童のほぼ全員が正規的就学前教育を受けていないことが分かった²⁰⁾。中国では目下、幼少期教育は相対的に立ち遅れているのみならず、特に農村部と都市部との地域格差が残存している箇所である。これらの問題の解決策として、農村の幼少期早期開発を進めるには、保育

所や就学前クラス等を主要形式とするだけでは問題は解決しない。臨機応変的に季節的保育所や幼児活動所、遊戯サークル、特別指導センター等の多様な非正規教育形式の開拓も必要である。

2. 多様な教育機会及び学習選択の提供

しかし、中国の現行教育体系では、学校教育、正規学歴教育は依然として教育体系の主流であり、正規と非正規、正式と非正式、学歴と非学歴、学校とコミュニティ、教育と社会との間の相互的なつながりと意思疎通を欠如し、ワンパターンな教育体系しか準備されていない。学校の教育体系と社会における教育体系との間には長期間にわたって相互に連携がないままで閉鎖状態が形成されて孤立した体系のままで経過してきた。たとえ学校教育体系の内部においても各学校の科目教育の間に相互乖離、相互隔絶が生まれ、授業制度の柔軟性と開放度は不十分で、教育資源の共有程度は高くない。こういった状況では、学習者が社会の一員としてハイレベルの教育を受け、多様な教育を受けるニーズが実現することは困難である。

このような現状を踏まえ、「一人っ子政策」が招いた特殊な若者の生態に対し、若者の各種のニーズを満足させることができる教育体系を開発することを要求されている。多くの家庭では、基本的に子どもが自らの性格と知力、忍耐力という要因に基づいて自身の進路を選択することができるし、それと同時に家庭の経済条件或いはその他の要因の制約のため、ごく自然に家庭から教育への多面的選択が準備される。しかし、一人っ子家庭では子ども自身が将来の進路を選択する余地が与えられず、親に敷かれたレールに乗らざるを得ない。子どもが所期の目的から逸脱すれば、自分の教育が失敗したと思われる、現実を受け入れることができない親が多く見られる。更に、障害を子に持つ親は全面的

に否定的にとらえてしまい、挫折から立ち直れない傾向があり、子の退学を選択するケースがある。そこで、障害がある子どもや教育に失敗したと思われる一人っ子に対し、多くの関心を寄せるように支援教育を実施することを提案したい。

小、中学校在学生徒の中では、2005年、全国の小学校の中途退学率は0.45%で、そのうち女子生徒の中途退学率は0.47%であり、農村の小学校の休学・退学する生徒は8.98万人で農村の小学校在学生徒に占める比率は1.2%である。一方、中学校の中途退学率は2.62%で、女子生徒の中途退学率は2.31%であり、中学校3年間の在学率は92.6%であるが、高校入学率と大学入学率はそれぞれ52.7%と21%しかない²¹⁾。これらの統計データによれば、高校教育と大学教育を受けることができない中卒生と高卒生が未だに数多くいることが分かった。

学校の現状を見れば、普通の中学校と高校の学校教育体系は進学を目標とする準備がなされてはいるが、生徒に対して必要とされる就職準備教育を行うことが欠けている。生徒がもし、学歴上1ランク上の学校へ進学できないならば、彼らの多くは学習意欲と生きがいを失い、就職の面でも大きな困難にぶつかる。更に、学校を一旦出たら再び正規の教育機関に入って教育を受けることが難しく、就職へのハードルが一層高くなるし、生涯、生計を立てるための技能が持てないのは彼ら自身とその家族及び社会にとってみれば重大な損失である。それ故、障害者と成績不良者、中途退学者といった若者を対象とする基礎教育体系の多様性と柔軟性、包容性がとりわけ重要である。

一人っ子の成長過程では、家庭・保育所と幼稚園・学校・社会等の異なるレベルと範囲の教育を経なければならないし、また各段階・各環境の一致性と相互マッチングを保持する必要がある。一人っ子が社会人へと成長する過程にお

いて、家庭環境が個人の成長の最も重要な初步の社会化の組織であるが、学校教育は一人っ子家庭の成長環境で不足するところを補うものとして、また、一人っ子の認知と行為と社会性の発達などを促進するものとしてその役割を發揮すべきものである。

3. 社会需要による教育体系の確立

(1) 立身出世認識の見直し

中国では、「望子成龍、望女成鳳（子どもの出世への期待）」や「子榮父貴（子どもの出世によって親が偉くなる）」といった観念は伝統的な教育意識の中に根強く残り、出世への期待という重要な任務を引き受けた子どもがただ一人である場合、親のすべての希望が子どもの肩に架かってくる。中国の市場経済体制の段階的完全化につれて、個人が教育を受けるレベルは日増しに労働者が就職機会を獲得する重要な条件になってきており、教育資源を獲得する能力は往々にして社会の階級化と個人の upper 社会への移動のための重要な要素になっている。現在では、「大鍋飯（能力に関係ない悪平等な待遇）」や「鉄飯碗（失業のない親方日の丸式経営）」はもう存在しなくなり、人減らしによる効率アップや一時帰休者の配置転換、失業等が家庭と個人の生存と発展に極めて大きな圧力をもたらしており、親はさらに大きな期待と責任を子どもに架けている。非一人っ子家庭に比べ、一人っ子家庭の親は子どもの出世を期待する心情がより切実であり、子どもも早くから科学者、学者、役人、スター等の社会的知名度が高い人を偶像視する習慣に染まっていることが多いように思われる。親と子どもは一つの目標のために一生懸命になっている。それは名門小学校、中学校、高校と大学へ進み、最後はよい就職をすることである。中国の教育は現在、地質学的に言う「造山運動」にたとえられる²²⁾。かいつまんで言えば、文化大革命後に重点小学校、重点中

学校が鄧小平の「先富論（豊かになれる人は先に豊かになれ）」と同類の思想で作られた。一旦できてしまうと自律的にそこに資金や優秀な教師が集まり、それ以外の学校との格差は依然として続いた。つまりこれが義務教育領域での「山」であり「高峰」ということである。しかし現実の中国社会は依然として発展途上の段階にあり、社会では大量のブルーカラーや初中級の人材が求められている。にもかかわらず、教育の現場では高給ホワイトカラーやハイクラスの人材へと輩出されることにしか期待されていない。現実に必要な中堅労働者の養成と高給ホワイトカラーへの憧れとの間には大きなギャップが生じている。高給ホワイトカラー層の総人口がブルーカラー層より多くなることは山の峰は麓より大きくなることになり、これは明らかに不可能である。地域間や都市部と農村部の格差がある中では、教育の完全な均衡化は現実にはそぐわないが、少なくとも都市部の中での均衡化はやるべきである。そうでないと義務教育法が提起する教育の均衡発展は空理空論になる。

このように、一人っ子家庭の教育ニーズと期待の単一性は現在の経済発展のニーズの多様化との間で矛盾が拡大しつつある。学習者の個人目標と経済発展のニーズとが歩調を合わせることを実現させるには教育発展に適応する教育体系を確立しなければならないし、親としては社会実情にそぐわない教育観念を改めなければならない。

(2) 成績（点数）一辺倒の弊害

高い期待と激しい競争という背景の下で、一人っ子世代を取り巻く教育環境は次第に受験教育によって支配されており、子どもの身体総合的素質は明らかに低下している。1985年以降の四回の全国青少年体質健康調査によると、以下のような事実が判明している。生徒の肺活量と走る速度、耐久力、瞬発力等の身体能力や素質が20年にわたり低落している。小・中学生

の近視の割合が60%に近く、高校生では76%、大学生では83%になった。心理状態と適応能力にも問題がある。また、青少年の中で高血圧、高脂血症、冠状動脈心疾患、糖尿病等の患者が20年前に比べ多くなった²³⁾。受験教育のメカニズムの下で学校では成績(点数)への要求がますます高くなり、成績(点数)が学校と教師の業績を評価し審査する主要な指標になり、学校と教師は頭の中に点数しか考えていない。試験制度は生徒が教科書を丸暗記することに重きを置き、権威に盲目的に服従することを要求し、生徒の創造的思考と批判的思考は奨励されない。成績の点数と専攻科目に重点を置き、心理的な素質・資質と苦勞に耐える精神を培うことは無視されている。子どもの個性を尊重し、社会環境に順応性を持つ学校教育を実施するには教育理念と教育内容、教育方法に変革を行わなければならないし、非知能的要素もないがしろにはできない。教育が一人っ子世代の道德や知力、心理、身体能力等の分野での全面的な発展を如何に促進するかというのが今まさに中国社会が関心を寄せる重大な課題である。

現在、中国では「和諧社会(調和のとれた社会)」を目指して、国は政策として展開している。そのため、教育発展計画の制定と発展モデルの選択は、家族構成のあり方や学歴構成のあり方等の要素を含めて考慮すべきである。

4. 教育体制の改革と教育体系の整備

中国の計画経済体制から踏襲してきた政府の統一管理と規制による教育方式は、教育の規模が急速に発展する時期には比較的有效かもしれない。しかし、教育の質の引き上げと社会への適応性の分野において、有効な反応を産むのは難しい。

中国の政府による教育管理体制の中では、依然として地方における自主管理権は政府に比べれば極めて弱く、各地方における学校教育の多

様なニーズを満足させることができていない。ここ数年来、政府は既に財政支出権を部分的に地方政府に移譲しているが、しかし、義務教育に用いる教育資金は地方政府に移譲されたものの、地域によって教育レベルが多様なので教育資金が投入されても有効に機能せず、地方政府による教育支出の有様はアンバランスである。現在、中国の義務教育は中央政府から地方政府に移行して運営されており、満14歳までの学齢人口は戸籍所在地に従って所管の学校に入学することが要求されている。しかし、流動人口の規模の増大につれて、移動先で就学せざるを得ない義務教育段階の学齢人口がますます増えてきており、出稼ぎ労働者などの子どもの就学難の問題が日増しに際立っている。

住民の教育ニーズの分化及びそれによる教育投資ニーズが高まる中で、政府以外の資金や民間の教育に対する資金投入を掘り起こす必要がある。現在、中国の都市部の住民の所得は確実に上がってきており(表2)、今後も上昇することが予測される。

豊かな家庭において子どもの教育に対するニーズは多種多様になっており、そのため公教育制度の上で私的な教育の教育市場をさらに拡大しなければならない。例えば大学教育と職業訓練養成という領域において高収入の被教育者はさらに多くの教育コストを受け持つべきである。中国の今の公教育支出がGDPに占める比率は僅か3.59%であり²⁴⁾、中学校・高校・大

表2 都市部住民平均所得変化

年	所得(元)
2000	6280
2007	13785
2010	19109
2011	21810
2012	24565

国家統計局編『中国統計摘要・2008』p.114
国家統計局データ平台 www.stats.gov.cn より作成

学の教育の拡大と改善に向けられる個人教育支出の増加には余地が残されている。学費と個人向け訓練養成機構の費用を支払う能力のない学生に対しては、奨学金、返済不要の助成金と支援融資の制度を確立し完備すべきである。国の「計画生育政策」を厳格に順守しているような夫婦に対しては、その政策範囲内で生まれた子どもが大学教育を受ける時は、奨学金と教育貸付金の面では優遇条件を提供し、彼らがさらに多くの教育を通して一人っ子の家庭の効用を高めるようにすべきであろう。

しかし、解決しなければならない問題は、教育経費の問題にとどまらず、教育の第一線で活躍している学校トップと教師が行動しない限り、教育分野の資金投入を増やすだけでは教育課程の改善につながることはあり得ない。教育課程には社会に対する柔軟性と実用性が必要なので、学校或いはその他の教育サービス提供者はなお一層労働力市場と学生・親のニーズを理解することを要求されている。教育部門は十分な自主編成権と資源を持つべきであり、しかも結果に対して責任を負うべきである。政府の教育の領域における主な役割は官僚的な管理であってはならない。なぜなら、このような管理形式は教育を受ける者の選択権への尊重が欠けている上に、校長と教師に重要な意思決定権を与えてもいないし、学校は教育を受ける側の望みに従って自分で調整を行うのが難しいからである。従って、新しい教育管理形式を構築しなくてはならない。もし教育を受ける側の人がもっと多くの情報を獲得し、もっと多くの発言権と意思決定権を持つことができ、学校が教職員、用務員の予算資金の分配、教育方式の刷新、教師の任免、評価や選抜などの日常校務を決定することができるならば、学校は質を高め、よりよく学生のニーズを満足させることができる。例えば、フィンランドでは、2000年から2009年に経済協力開発機構（OECD）が実施した国

際学習到達度評価（PISA）において、極めて高い水準にある国の一つとして評価された。それは、①中央集権的なカリキュラム統制からコミュニティを基盤とした創発的で自由裁量のカリキュラム開発が推奨され、②教育行政システムの地域主権へと刷新され、③高度な専門性をもつ教師の養成・研修システム（生涯学習システム）が構築され、④子どもの「学び」とその支援・指導に関する専門的な力量形成が政策的に推進された結果であった²⁵⁾。このような学校現場への権力移譲が教育の質的向上につながり、フィンランド教育の成功の原因となったと思われる。

四、結び

以上述べてきたように、中国では、「一人っ子政策」を国策として実施して30年余り経った。本論では「一人っ子政策」による一人っ子世代の登場は、家庭においても社会においても大きな影響を与え、教育上に様々な問題が生じたが、しかし、人口減少を利用し国の教育に用いる資金投入が拡大されることは教育の発展に有利に働くことが明らかになった。また、農村部と都市部における就学前教育の格差を縮小する解決策として、季節的保育所や幼児活動所、特別指導センター等の開設の必要性が強調されるように非正規教育形式のあり方を提案した。最後に、一人っ子家庭の効用を高めるために、国策の「一人っ子政策」を順守した一人っ子家庭への教育的支援の重要性を指摘しつつ、学校に自主編成権を与えるべきといった学校教育体系の再構築の方針が明確化された。

「計画生育政策」の実施によって、中国では、人口の増長は大幅に抑制された。同時に労働人口が減少し続け、高齢者の増加傾向が顕著になっている。国連人口基金（UNFPA）において、全人口に占める65歳以上人口の割合は7%である場合、高齢化社会であると定義されている。

2007年末までに中国における65歳以上人口の割合は8%になっており、中国はすでに高齢者社会に入ったといえる²⁶⁾。一方、高齢者の社会保障が整わず、特に農村部においては、高齢者の9割は年金がない²⁷⁾。彼らにとっては、老後は子どもが唯一の頼りになる。

高齢者の社会保障が整わないまま、経済成長を支える若い働き手が減り始める中で、今後の社会の安定をいかに維持するかが焦眉の急である。中国共産党は、2013年11月に開催した三中全会²⁸⁾において30年余り続けてきた人口抑制の「一人っ子政策」の緩和を打ち出した。夫婦一方が一人っ子であれば第2子の出産を認める政策転換が決定されたのである。

そこで、中国では、「一人っ子政策」と質の異なる人口政策を展開する必要がある。そのために教育の質を配慮しながら人口政策の上に教育政策を再構築することが求められているといえよう。これらの分析は今後の研究課題としたい。

付記

本論文は科学研究費（基盤B、課題番号25285057、研究代表者：阿古智子）による研究成果の一部である。

【注】

- 1) 若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』、ミネルヴァ書房、2005年、pp.127-128
- 2) 「关于进一步做好计划生育工作的指示」、www.wsic.ac.cn、2012年2月9日。以下、特にことわらない限り、中国語引用部分の日本語訳はいずれも筆者訳である。
- 3) 「全面开创社会主义现代化建设的新局面」、www.gov.cn、2007年8月28日
- 4) 中国の五カ年計画は旧ソ連に倣って導入され、政府が中期的な重点事業や経済運営のあり方を5年ごとに定める計画である。1953年に最初の五カ年計画が始められ、1958年から第二次五カ年計画期になったが、同時期の大躍進（重工業重視の政策）の影響により有名無実化し、第三次五カ年計画の開始は1966年になり、その後は文化大革命が始まったのをはじめ、政治的な混乱が1970年代後半まで続いたため、延期や中断もあった。制度として定着したのは1981～1985年の第六次五カ年計画

からであり、現在も実施している。

- 5) 「关于“六五”期间计划生育情况和“七五”期间工作意见的报告」、www.popinfo.gov.cn、2012年12月25日
- 6) 「计划生育汇报提纲」、www.popinfo.gov.cn、2001年12月25日
- 7) 「关于加强计划生育工作严格控制人口增长的决定」、www.xinhuanet.com、2005年5月12日
- 8) 蔡昉『中国人口与劳动问题报告 No.7—人口转变的社会经济后果』、社会科学文献出版社、2006年、p.11
- 9) 同上
- 10) 「中共中央关于全面加强人口和计划生育工作统筹解决人口问题的决定」、www.xinhuanet.com、2007年1月22日
- 11) 国家统计局『中国统计摘要・2008』中国统计出版社、2008年、pp.185～190
- 12) 『人民日报』2011年5月19日
- 13) 『中国计划生育全书』、中国人口出版社、1997年、p.13
- 14) 『中国青年报』2012年3月16日
- 15) 风笑天「独生子女政策对青少年教育的影响」、『探索与争鸣』2003年第3期
- 16) 世界银行『2006年世界发展报告—公平与发展』、中国财政经济出版社、2006年、p.11
- 17) EFA Global Monitoring Team『EFA グローバルモニタリングレポート2007』、お茶の水女子大学出版社、2008年、p.111
- 18) 『中国教育报』2007年8月5日
- 19) 杨东平『中国教育的转型与发展』、社会科学文献出版社、2007年、p.109
- 20) 2013年9月11日、北京西北旺利民子弟小学にて
- 21) 『中国教育报』2006年7月4日
- 22) 『中国教育报』2006年7月24日
- 23) 『中国经济时报』2007年3月5日
- 24) 「2009年全国教育经费执行情况统计公告」、www.moe.gov.cn、2010年11月26日
- 25) 庄井良信「フィンランドにおける学力政策の現在：脱PISA シンドロームから近未来学校（future school）へ」、『日本教育学会大会研究発表要項』70、日本教育学会、pp.344-345
- 26) 王桥『东亚：人口少子高齢化与经济社会可持续发展』、社会科学文献出版社、2012年、p.289
- 27) 王桥、前掲書、p.292
- 28) 三中全会は、中国共産党を率いる約400人の中央委員・委員候補らが参加する「全体会議」のうち、5年に1度の党大会のあと3回目に開かれる会議である。2013年の会期は11月9日から12日までの4日間だった。

【参考文献】

- 若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』、ミネルヴァ書房、2005年
- 若林敬子編著『中国 人口問題の今』、ミネルヴァ書房、2006年
- 王桥『东亚：人口少子高齢化与经济社会可持续发展』、社会科学文献出版社、2012年
- 杨东平『中国教育的转型与发展』、社会科学文献出版社、2007年
- 蔡昉『中国人口与劳动问题报告 No.7－人口转变的社会经济后果』、社会科学文献出版社、2006年
- 莫文秀『中国妇女教育发展报告』、社会科学文献出版社、2008
- 张泉『北京文化发展报告』、社会科学文献出版社、2009
- 21世纪教育研究院编『教育蓝皮书2008』、社会科学文献出版社、2008年
- 21世纪教育研究院编『教育蓝皮书2009』、社会科学文献出版社、2009年
- 21世纪教育研究院编『教育蓝皮书2010』、社会科学文献出版社、2010年
- 汤兆云『当代中国人口政策研究』、知识产权出版社、2005年
- 彭佩云『中国计划生育全书』、中国人口出版社、1997年
- 石人柄『人口变动对教育的影响』、中国经济出版社、2005年
- 凤笑天『中国独生子女：从小皇帝到新公民』、知识出版社、2004年